

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月15日

上場会社名 **青山商事株式会社**

上場取引所 東 大

コード番号 8219

本社所在都道府県

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮前省三

問合せ先責任者 役職名 社長室長 氏名 宮武真人 TEL(084)920-0050

中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 14年9月期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	64,265	4.0	2,747	28.4	3,138	25.2
13年9月中間期	61,820	1.2	2,139	229.3	2,506	58.8
14年3月期	139,248		7,183		7,991	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
14年9月中間期	757	41.8	11.47
13年9月中間期	1,300	902.3	19.68
14年3月期	3,891		58.91

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 66,016,550株 13年9月中間期 66,064,534株 14年3月期 66,052,318株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14年9月中間期	0.00	
13年9月中間期	0.00	
14年3月期		35.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	255,164	202,155	79.2	3,063.13
13年9月中間期	265,176	212,586	80.2	3,219.03
14年3月期	268,763	203,849	75.8	3,086.77

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 65,996,350株 13年9月中間期 66,040,478株 14年3月期 66,039,914株
 期末自己株式数 14年9月中間期 1,397,666株 13年9月中間期 1,353,538株 14年3月期 1,354,102株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	144,100	8,200	3,200	35.00	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円49銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の7～8ページを参照してください。

10. 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	23,471			12,575			19,426		
2 受取手形	28			25			24		
3 売掛金	2,559			2,484			5,276		
4 有価証券	22,601			10,939			20,501		
5 たな卸資産	37,919			35,278			34,483		
6 関係会社短期貸付金	20,603			33,200			28,100		
7 その他	8,472			16,042			15,888		
貸倒引当金	12			14			15		
流動資産合計		115,642	43.6		110,532	43.3		123,685	46.0
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	31,210			30,986			32,178		
(2) 土地	37,216			17,778			17,861		
(3) その他	8,036			7,899			8,288		
有形固定資産合計	76,464			56,663			58,329		
2 無形固定資産	741			739			738		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	9,608			16,182			15,202		
(2) 再評価に係る繰延税金資産				8,091			8,105		
(3) 敷金・保証金	47,253			46,213			47,210		
(4) 役員・従業員に対する保険積立金	12,539			11,983			11,340		
(5) その他	3,248			5,067			4,492		
貸倒引当金	339			309			341		
投資その他の資産合計	72,310			87,228			86,010		
固定資産合計		149,516	56.4		144,632	56.7		145,078	54.0
繰延資産		17	0.0						
資産合計		265,176	100.0		255,164	100.0		268,763	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形	70			146			315		
2 買掛金	10,919			10,706			12,504		
3 未払金	14,461			13,532			21,021		
4 未払法人税等	1,390			1,431			1,923		
5 未払消費税等	296			307			372		
6 賞与引当金	844			834			827		
7 その他	1,945			2,052			5,149		
流動負債合計		29,926	11.3		29,011	11.4		42,114	15.7
固定負債									
1 社債	20,000			20,000			20,000		
2 退職給付引当金	2,097			2,191			2,173		
3 ポイント引当金				1,202					
4 その他	565			604			625		
固定負債合計		22,663	8.5		23,997	9.4		22,799	8.5
負債合計		52,589	19.8		53,009	20.8		64,913	24.2
(資本の部)									
資本金		62,504	23.6				62,504	23.2	
資本準備金		62,324	23.5				62,324	23.2	
利益準備金		2,684	1.0				2,684	1.0	
再評価差額金							11,314	4.2	
その他の剰余金									
1 任意積立金	85,300						85,300		
2 中間(当期)未処分利益	1,844						4,436		
その他の剰余金合計		87,144	32.9				89,736	33.4	
その他有価証券 評価差額金		0	0.0				13	0.0	
自己株式		2,071	0.8				2,072	0.8	
資本合計		212,586	80.2				203,849	75.8	

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資本金		%		62,504	24.5		%
資本剰余金							
1 資本準備金			62,324				
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益			0				
その他資本剰余金合計			0				
資本剰余金合計			62,324	24.4			
利益剰余金							
1 利益準備金			2,684				
2 任意積立金			86,800				
3 中間未処分利益			1,269				
利益剰余金合計			90,753	35.5			
土地再評価差額金			11,294	4.4			
その他有価証券 評価差額金			0	0.0			
自己株式			2,133	0.8			
資本合計			202,155	79.2			
負債・資本合計	265,176	100.0	255,164	100.0	268,763	100.0	

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高		61,820	100.0		64,265	100.0		139,248	100.0
売上原価		30,193	48.8		30,344	47.2		68,687	49.3
売上総利益		31,627	51.2		33,920	52.8		70,561	50.7
販売費及び一般管理費		29,487	47.7		31,173	48.5		63,378	45.5
営業利益		2,139	3.5		2,747	4.3		7,183	5.2
営業外収益		553	0.9		619	1.0		1,241	0.9
営業外費用		186	0.3		228	0.4		433	0.3
経常利益		2,506	4.1		3,138	4.9		7,991	5.8
特別利益		62	0.1		66	0.1		57	0.0
特別損失		117	0.2		1,609	2.5		939	0.7
税引前中間 (当期)純利益		2,451	4.0		1,595	2.5		7,109	5.1
法人税、住民税 及び事業税	1,403			1,436			3,327		
法人税等調整額	251	1,151	1.9	598	838	1.3	109	3,218	2.3
中間(当期)純利益		1,300	2.1		757	1.2		3,891	2.8
前期繰越利益		545			531			545	
自己株式消却に伴う 株式消却積立金取崩額		633						633	
自己株式消却額		634						634	
土地再評価差額金 取崩額					20				
中間(当期)未処分利益		1,844			1,269			4,436	

11. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

デリバティブ取引 時価法

たな卸資産 商品：個別法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6年～39年、50年

器具備品 3年～20年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法に規定する最長期間(3年間)で每期均等額を償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より損益処理しております。

ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
- | | |
|--------------|--|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段...為替予約等
ヘッジ対象...外貨建金銭債務等 |
| ヘッジ方針 | デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 |
| ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。 |
7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
- | | |
|-----------|-------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------|

【追加情報】

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(ポイント引当金の計上)

ポイント引当金は、ポイントカード会員数が増加し、重要性が増したこと及び将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能になったことから、過年度相当分(10億93百万円)は特別損失に、当中間期増加分は販売費及び一般管理費にそれぞれ計上することといたしました。

また、従来、ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用を、その利用時の売上値引として処理してはりましたが、ポイント付与は販売促進効果を目的とするポイントカード制度に基づくものとの認識から、当中間期より売上高並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上総利益は9億87百万円増加し、販売費及び一般管理費は10億96百万円増加し、営業利益及び経常利益は1億8百万円減少し、税引前中間純利益は12億2百万円減少しております。

【注 記 事 項】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,773 百万円	48,295 百万円	47,168 百万円
2. 自己株式消却			

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
消 却 株 式 数	443,800 株	株	443,800 株
取 得 価 額 の 総 額	634 百万円	百万円	634 百万円
3. 消費税等の処理方法			
	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
消費税等の処理方法	仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の金額が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

1. 過去1年間の売上高 (単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
前事業年度の下期	79,977	77,428
当中間会計期間	61,820	64,265
合 計	141,797	141,694

2. 過去1年間の営業費用 (単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
前事業年度の下期	73,771	72,384
当中間会計期間	59,681	61,518
合 計	133,452	133,902

3. 営業外収益の主要項目 (単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
受 取 利 息	192	323	443
有 価 証 券 利 息	31	81	81
受 取 配 当 金	21	21	26
不 動 産 賃 貸 料	220	97	499

4. 営業外費用の主要項目 (単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
社 債 利 息	153	153	306
社 債 発 行 費 償 却	17		35

5. 特別利益の主要項目 (単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
貸倒引当金戻入益	62	34	57

6. 特別損失の主要項目 (単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
役員退職慰労金	52	7	52
固定資産除却・売却損	64	487	886
過年度ポイント引当金繰入額		1,093	

7. 減価償却実施額 (単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
有 形 固 定 資 産	2,044	2,032	4,273
無 形 固 定 資 産	6	5	13

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	2,921	3,567	3,337
減価償却累計額相当額	1,288	1,737	1,583
期末残高相当額	1,632	1,830	1,754

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	554	698	602
1年超	1,078	1,131	1,151
合計	1,632	1,830	1,754

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	279	357	588
減価償却費相当額	279	357	588

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

12.商品別売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目		前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
重 衣 料	スーツ・スリーピース	20,248	32.8	20,240	31.5	44,383	31.9
	ブレザー	3,055	4.9	3,175	4.9	7,203	5.2
	スラックス	4,373	7.1	4,455	6.9	8,282	5.9
	コート	18	0.0	17	0.0	2,375	1.7
	礼 服	9,958	16.1	10,280	16.0	19,121	13.7
	中 衣 料	1,964	3.2	1,852	2.9	6,629	4.8
小 計		39,617	64.1	40,021	62.3	87,995	63.2
軽 衣 料	シャツ・洋品類	9,291	15.0	9,575	14.9	20,236	14.5
	カジュアル類	2,940	4.8	2,862	4.5	7,029	5.0
	キャラジャ	6,903	11.2	7,219	11.2	16,499	11.8
	その他商品	2,169	3.5	2,518	3.9	5,539	4.0
小 計		21,305	34.5	22,174	34.5	49,304	35.4
ポイント還元分				987	1.5		
補正加工賃		896	1.4	1,082	1.7	1,948	1.4
合 計		61,820	100.0	64,265	100.0	139,248	100.0

【参考資料】

[当中間期末店舗数]

地 域	期末店舗数	ス ー ツ 事 業			キャラジャ事業
		内 洋服の青山	内 青 山 スーツ工房	内 ザ・スーツ カンパニー	内 キャラジャ
北 海 道	32	20	12		
北海道地方計	32	20	12		
青 森 県	10	6	3		1
岩 手 県	9	6	2		1
宮 城 県	15	6	5	1	3
秋 田 県	8	7			1
山 形 県	9	8			1
福 島 県	13	1	9		3
東北地方計	64	34	19	1	10
茨 城 県	18	16			2
栃 木 県	12	9			3
群 馬 県	12	10			2
埼 玉 県	26	23			3
千 葉 県	26	24			2
東 京 都	67	56		9	2
神 奈 川 県	29	27			2
関東地方計	190	165		9	16
新 潟 県	19	17			2
富 山 県	7	6			1
石 川 県	6	4			2
福 井 県	5	4			1
山 梨 県	6	4			2
長 野 県	15	14			1
岐 阜 県	10	9			1
静 岡 県	21	20			1
愛 知 県	33	31			2
中部地方計	122	109			13
三 重 県	10	6			4
滋 賀 県	9	7			2
京 都 府	18	12		1	5
大 阪 府	45	39		1	5
兵 庫 県	42	26		1	15
奈 良 県	9	8			1
和 歌 山 県	11	7			4
近畿地方計	144	105		3	36

地 域	期末店舗数	ス ー ツ 事 業			キャラジャ事業
		内 洋服の青山	内 青 山 スーツ工房	内 ザ・スーツ カンパニー	内 キャラジャ
鳥 取 県	5	3			2
島 根 県	4	4			
岡 山 県	10	9			1
広 島 県	25	20			5
山 口 県	10	8			2
中 国 地 方 計	54	44			10
徳 島 県	6	5			1
香 川 県	4	3			1
愛 媛 県	8	8			
高 知 県	5	4			1
四 国 地 方 計	23	20			3
福 岡 県	28	21		2	5
佐 賀 県	7	7			
長 崎 県	7	6			1
熊 本 県	12	9			3
大 分 県	10	8			2
宮 崎 県	9	7			2
鹿 児 島 県	11	10			1
沖 縄 県	10	6			4
九 州 地 方 計	94	74		2	18
合 計	723	571	31	15	106

(注) 1. 「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」(平成14年9月末で1店舗(岡山県))は、「洋服の青山」に含めております。

2. 「エーボンハウス」は、「ザ・スーツカンパニー」のコーナー展開となり、単独路面店はなくなりました。

3. 店舗の出退店等の状況

「洋服の青山」: 出店1店 退店4店

「ザ・スーツカンパニー」: 出店2店

「エーボンハウス」: 退店2店

「キャラジャ」: 出店5店 退店11店